

8/25 (火) の発表

「北海道スタイル」

集中対策期間中

【実施期間 8～9月】



報道発表資料の配付日時 8月25日(火) 15時00分

発表項目 (行事名)	令和元年度情報公開制度の実施状況及び令和元年度個人情報保護制度の運用状況について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	北海道情報公開条例及び北海道個人情報保護条例に関係規定に基づき、令和元年度の実施状況等を取りまとめたので、公表します。  配付資料 ・令和元年度情報公開制度の実施状況 ・令和元年度情報公開制度の実施状況(参考資料) ・令和元年度個人情報保護制度の運用状況 ・令和元年度個人情報保護制度の運用状況(参考資料)		
参考	公表にあたり、報道発表のほか行政情報センターのホームページにも掲載します。 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/bgc">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/bgc</a>		

報道(取材) に当たって のお願い	
他のクラブ との関係	同時配付 (場所) 同時レク

担当 (連絡先)	総務部行政局文書課行政情報センター(担当者:佐藤、小島) TEL ダイヤルイン 011-204-5038 内線 22-285、284
-------------	--

北海道情報公開条例（平成10年北海道条例第28号）第8条の規定により、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの情報公開制度の実施状況を次のとおり公表する。

令和2年8月25日

北海道知事 鈴木 直道

1 利用状況

情報公開制度の利用者数は5,077人で、実施機関別には表1のとおりである。

表1 実施機関別利用状況

(単位：人)

実施機関	利用者数	内 訳						
		利用形態				利用目的		
		来訪	郵送	電子申請	電話	公文書の開示請求	情報提供	その他（相談・案内等）
知事	3,223	1,021	123	926	1,153	2,035	426	762
教育委員会	34	16	2	13	3	34	0	0
公安委員会	14	4	1	8	1	14	0	0
選挙管理委員会	75	56	15	3	1	75	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	1	0	0	0	1	0	0
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
連合海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	11	1	0	10	0	11	0	0
病院事業管理者	1	1	0	0	0	1	0	0
警察本部長	1,707	1,383	59	21	244	99	1,249	359
北海道公立大学法人札幌医科大学	3	1	2	0	0	3	0	0
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	8	8	0	0	0	8	0	0
合計	5,077	2,492	202	981	1,402	2,281	1,675	1,121

2 公文書の開示請求の状況

(1) 公文書の開示請求者数及び対象公文書数

開示請求者は2,281人、対象公文書数は6,237件であり、開示決定等の内容別は表2のとおりである。

表2 公文書の開示請求者数及び対象公文書数

(単位：人、件)

請求人数	請求者の内訳		対象公文書数	請求に対する開示決定等の内容					取下げ	事案の移送
	個人	法人その他の団体		開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在		
2,281	1,128	1,153	6,237	1,697	3,465	30	5	1,027	13	0

(2) 実施機関別公文書の開示の状況

公文書の開示請求に係る対象公文書数及び開示決定等の内容を実施機関別（知事は所管部（局）別）にみると、表3のとおりである。

表3 実施機関別公文書の開示決定等の状況 (単位：件)

実施機関	開示決定等の内容					取下げ	事案の移送	対象公文書数	全体に占める割合	対前年度増減
	開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在					
知事	1,630	3,061	24	0	788	7	0	5,510	88.34%	△ 5,905
総務部	160	617	3	0	12	1	0	793	12.71%	△ 87
総合政策部	4	46	0	0	0	0	0	50	0.80%	5
環境生活部	14	156	5	0	9	0	0	184	2.95%	81
保健福祉部	498	1,947	0	0	743	2	0	3,190	51.15%	△ 4,007
経済部	42	61	12	0	2	0	0	117	1.88%	34
農政部	19	47	0	0	7	0	0	73	1.17%	5
水産林務部	67	79	1	0	3	1	0	151	2.42%	△ 1,731
建設部	812	108	3	0	12	3	0	938	15.04%	△ 219
出納局	14	0	0	0	0	0	0	14	0.22%	14
教育委員会	16	136	2	0	2	0	0	156	2.50%	△ 804
公安委員会	5	4	0	0	4	2	0	15	0.24%	10
選挙管理委員会	17	168	0	0	217	1	0	403	6.46%	48
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
人事委員会	3	0	0	0	0	0	0	3	0.05%	2
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 5
連合海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
公営企業管理者	11	4	0	0	0	0	0	15	0.24%	3
病院事業管理者	1	0	0	0	0	0	0	1	0.02%	△ 2
警察本部長	6	80	4	5	11	3	0	109	1.75%	△ 5
北海道公立大学法人札幌医科大学	2	1	0	0	5	0	0	8	0.13%	6
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	6	11	0	0	0	0	0	17	0.27%	16
合計	1,697	3,465	30	5	1,027	13	0	6,237	100.00%	△ 6,636

- (注) 1 存否応答拒否とは、公文書の存否を明らかにしない決定を示す。  
 2 知事の所管部（局）別内訳には、総合振興局等出先機関に係るものを含む。

(3) 請求に係る公文書の内容

開示請求のあった主な公文書は、表4のとおりである。

表4 請求内容別公文書上位5位 (単位：件)

	請求内容	件数	全体に占める割合
1	法人等の計算書類	2,434	39.03%
2	工事実施設計書等	775	12.43%
3	食品衛生法に基づく新規許可一覧等	471	7.55%
4	政治団体収支報告書添付の領収書等	402	6.45%
5	アカウントビリティー履行命令書に関する書類	367	5.88%
5	回答及び説明責任不履行と判断するに至った基礎資料に関する書類	367	5.88%
	合計	4,816	77.22%

(4) 個人・法人等の開示請求者数等の内容

開示請求者数及び対象公文書数を、個人、法人等別にみると、表5のとおりである。

表5 個人・法人等別の開示請求者数及び対象公文書数

(単位：人、件)

個人・法人等の別	人 数	件 数
道内に住所を有する個人	1,038	1,421
道外に住所を有する個人	90	190
道内に事務所等を有する法人・その他の団体	684	3,527
道外に事務所等を有する法人・その他の団体	469	1,099
合 計	2,281	6,237

2 情報提供の状況

(1) 刊行物等による情報提供の状況

刊行物等により情報提供を行った件数を情報分類別にみると、表6及び図1のとおりである。

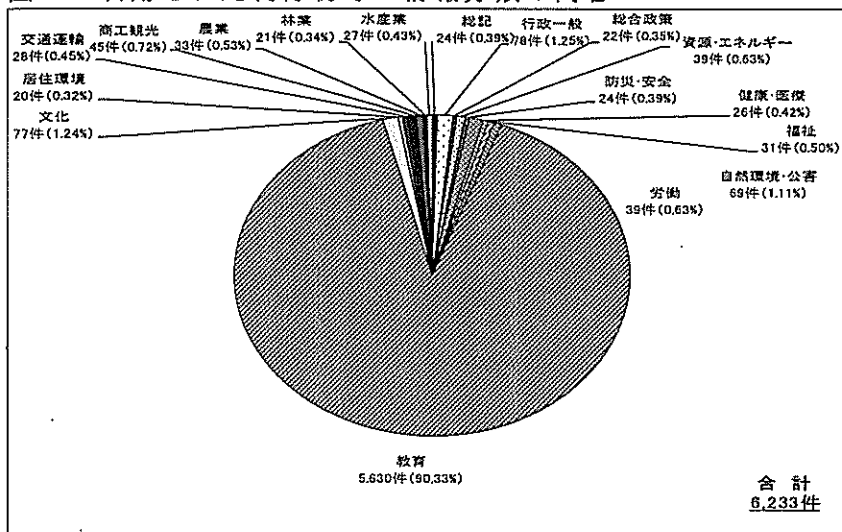
表6 刊行物等による情報提供の状況

(単位：件、%)

分類	情 報 の 内 容	件数	割合
1	総記	24	0.39
2	行政一般	78	1.25
3	総合政策	22	0.35
4	資源・エネルギー	39	0.63
5	防災・安全	24	0.39
6	自然環境・公害	69	1.11
7	健康・医療	26	0.42
8	福祉	31	0.50
9	労働	39	0.63
10	教育	5,630	90.33
11	文化	77	1.24
12	居住環境	20	0.32
13	交通運輸等	28	0.45
14	商工観光	45	0.72
15	農業	33	0.53
16	林業	21	0.34
17	水産業	27	0.43
合 計		6,233	100.00

- (注) 1 「行政一般」とは、国政、道政及び市町村行政に関する一般的事項並びに財政、税務、選挙等に関するもの。  
 2 「総合政策」とは、総合計画、地域振興、国土利用及び経済全般等に関するもの。  
 3 割合については、小数点第3位を四捨五入している。

図1 利用された刊行物等の情報分類の内容



(2) 有償刊行物の頒布の状況

有償刊行物の頒布状況は、道の刊行物23種類107冊を有償刊行物として指定し、頒布部数は90部、頒布収入は5万5,172円であった。

(3) 出資法人等情報公開の申出

出資法人等に対する情報公開の申出はなかった。

(4) 指定管理者情報公開の申出

指定管理者に対する情報公開の申出はなかった。

4 審査請求の状況

行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づく公文書の一部開示又は非開示等の決定及び公文書の不存通知等に対する審査請求の状況は、表7のとおりである。

表7 審査請求の処理状況

(単位：人、件)

審査請求 年 度	審査請求 人 数	審査請求 件 数	審査会の答申				審議中				
			審査会に 諮 問	審査会に 未 諮 問	却下	取下げ		原処分 妥 当	一 部 妥 当	妥 当 でない	計
令和元年度	8	518	518	0	0	0	512	0	0	512	6
平成30年度以前	4	290	290	0	0	0	289	1	0	290	0
計	10	808	808	0	0	0	801	1	0	802	6

審査請求に対する実施機関の裁決状況

(単位：件)

審査請求 年 度	答 申 件 数	認 容	一部認容 一部棄却		棄 却	一部却下 一部棄却		未裁決
			一部認容	一部棄却		一部却下	一部棄却	
令和元年度	512	0	0	0	510	0	0	2
平成30年度以前	291	0	2	2	289	0	0	0
計	803	0	2	2	799	0	0	2

(注) 1 平成30年度以前の数値は、平成30年度末において未答申であった平成30年度以前になされた審査請求をいう。

2 審査請求人数は、実人数である。ただし、「令和元年度」と「平成30年度以前」で2名重複がある。

3 審議中とは、令和元年度末において未答申であった審査請求をいう。

# 令和元年度情報公開制度の実施状況(参考資料)

## 1 公文書の開示状況及び開示決定の内容

### (1) 公文書開示請求者数等の年度別推移

過去5か年の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：人、件)

年 度	請求者数	対象公文書数	請求に対する開示決定等の内容					取下げ (却下含)
			開 示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在	
平成27年度	2,613	13,668	7,762	4,815	16	2	1,052	21
平成28年度	2,605	15,186	8,548	5,635	22	15	957	9
平成29年度	3,152	19,932	4,240	14,755	5	4	911	17
平成30年度	3,354	12,873	4,628	7,339	22	3	864	17
令和元年度	2,281	6,237	1,697	3,465	30	5	1,027	13

※存否応答拒否とは、公文書の存否を明らかにしない決定を示す。

※平成30年度：取下げについては、却下1件を含む。

### (2) 公文書の開示の状況

実施機関別の開示請求者数及び請求件数は、次のとおりである。

請求件数が一番多いのは、知事、続いて選挙管理委員会、教育委員会の順である。

前年度と比較すると、請求者数は1,073人、31.99%の減少、対象公文書数は6,636件、51.55%の減少となっている。

(単位：人、件)

実施機関	請求者数	対象公文書数
知 事	2,035	5,510
教 育 委 員 会	34	156
公 安 委 員 会	14	15
選挙管理委員会	75	403
人 事 委 員 会	1	3
公営企業管理者	11	15
道立病院局	1	1
警察本部長	99	109
札幌医科大学	3	8
総合研究機構	8	17
計	2,281	6,237

### (3) 公文書の開示請求に対する決定内容

ア 全部開示は1,697件で、その主なものは次のとおりである。

- ・工事の実施設計書等 669件
- ・食品衛生法に基づく新規許可一覧等 451件
- ・法人の計算書類等 158件

イ 一部開示は3,465件で、その主なものは次のとおりである。

- ・法人の計算書類等 2,276件
- ・政治資金収支報告書に添付された領収書の写し 168件
- ・工事の実施設計書等 105件

ウ 非開示は30件で、その主なものは次のとおりである。

- ・〇〇株式会社に出された行政指導等に係る文書 3件

エ 存否を明らかにしない決定は5件で、その主なものは次のとおりである。

- ・監督上の措置に関する文書 1件

オ 不存在は1,027件で、その主なものは次のとおりである。

- ・ アカウンタビリティ履行命令書に関する書類 367件
- ・ 北海道宛の書状に対し回答及び説明責任不履行と判断するに至った書類 367件
- ・ 政治資金収支報告書に添付された領収書の写し 217件

## 2 刊行物等による情報提供の状況

刊行物等による情報提供の年度別推移(過去5か年)は、次のとおりである。

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
合 計	5,623	10,467	9,124	5,972	6,233	261

## 4 その他

「令和元年度情報公開制度の実施状況」については、行政情報センターのホームページに掲載する。

アドレス名

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/bgc/>

北海道個人情報保護条例（平成6年北海道条例第2号）第55条の規定により、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの個人情報保護制度の運用状況を次のとおり公表する。

令和2年8月25日

北海道知事 鈴木 直道

1 個人情報の開示請求の状況

(1) 文書による開示請求の状況

文書による個人情報の開示請求の件数は954件で、請求件数及び開示決定等の内容を区分別にみると表1のとおりである。

表1 文書による開示請求の状況

(単位：件)

請求件数	請求の方法		請求者の区分		請求に対する開示決定等の内容					
	来庁	郵送	本人	法定代理人	開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在	取下げ
954	530	424	929	25	613	314	5	0	20	2

(2) 文書による開示請求の実施機関別の状況

文書による開示請求の件数及び開示決定の内容を実施機関別（知事は所管部（局）別）にみると、表2のとおりである。

表2 文書による開示請求の実施機関別の状況

(単位：件)

実施機関	請求に対する開示決定等の内容						請求件数	全体に占める割合	対前年度増減
	開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在	取下げ			
知事	14	43	1	0	1	1	60	6.28%	△ 25
総務部	0	1	0	0	0	0	1	0.10%	△ 6
総合政策部	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 2
環境生活部	0	9	0	0	0	0	9	0.94%	9
保健福祉部	12	15	1	0	1	0	29	3.04%	△ 26
経済部	0	16	0	0	0	0	16	1.68%	△ 3
農政部	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
水産林務部	1	2	0	0	0	1	4	0.42%	4
建設部	1	0	0	0	0	0	1	0.10%	△ 1
出納局	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
教育委員会	305	1	0	0	0	1	307	32.18%	△ 122
公安委員会	2	0	0	0	1	0	3	0.32%	2
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
人事委員会	126	1	0	0	1	0	128	13.42%	38
労働委員会	0	1	0	0	0	0	1	0.10%	1
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
連合海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
公営企業管理者	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
病院事業管理者	9	12	0	0	4	0	25	2.62%	△ 2
警察本部長	3	244	4	0	1	0	252	26.42%	48
北海道公立大学法人札幌医科大学	154	12	0	0	12	0	178	18.66%	△ 23
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
合計	613	314	5	0	20	2	954	100.00%	△ 83

(注) 知事の所管部（局）別内訳には、総合振興局等出先機関に係るものを含む。



(3) 口頭による開示請求の状況

口頭による個人情報の開示請求の件数は8,549件で、その実施機関別の内容等は表3のとおりである。

表3 口頭による開示請求の状況 (単位:件)

実施機関	開示の対象となる試験等	件数
知事		249
保健福祉部	調理師試験	154
	クリーニング師試験	9
	製菓衛生師試験	2
	登録販売者試験	35
	毒物劇物取扱者試験	12
	道立高等看護学院入学試験	15
経済部	職業訓練指導員試験	1
	技能検定	8
	道立高等技術専門学院入学選考試験	13
教育委員会		7,288
教育庁教職員局	北海道公立学校教員採用候補者選考検査	70
	北海道立学校実習助手・寄宿舎指導員採用候補者選考検査	8
各道立高等学校	北海道立高等学校入学者選抜学力検査	7,210
人事委員会		441
事務局任用課	北海道行政職員採用試験 (A区分)	265
	北海道行政職員採用試験 (B区分)	21
	北海道行政職員採用試験 (C区分)	105
	北海道行政職員採用試験 (身体障がい者)	26
	北海道公立小中学校事務職員採用試験 (A区分)	10
	北海道公立小中学校事務職員採用試験 (B区分)	2
	北海道公立小中学校事務職員採用試験 (C区分)	12
警察本部長		362
警務部警務課	北海道警察官採用試験	362
北海道公立大学法人札幌医科大学	札幌医科大学入学者選抜試験	202
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	地方独立行政法人北海道立総合研究機構研究職員採用試験	7
合計		8,549

2 個人情報の訂正請求の状況

個人情報に対する訂正請求は3件で、1件の一部訂正の決定と2件の非訂正の決定を行った。

3 個人情報の利用停止請求の状況

個人情報に対する利用停止請求はなかった。

4 苦情の申出の状況

各実施機関及び事業者が保有する個人情報の取扱いに関する苦情の申出はなかった。

5 審査請求の状況

令和元年度中になされた審査請求は、5人から10件あり、このうち、北海道情報公開・個人情報保護審査会(以下「審査会」という。)に全て諮問を行い、答申を受けたものが4件、審議中のものが6件である。

答申を受けた4件についての内容は、1件が原処分は妥当ではない、3件が原処分は妥当であるとの判断である。

また、平成30年度末において未答申であった平成30年度以前になされた審査請求9件の処理状況は、令和元年度中に審査会から答申を受けたものが7件(実施機関の裁決は一部容認・一部棄却が1件、棄却が6件)、審議中のものが2件である。

# 令和元年度個人情報保護制度の運用状況（参考資料）

## 1 文書による個人情報の開示請求

### (1) 請求件数

文書による個人情報の開示請求は、954件であった。

前年度と比較すると83件、8.0%の減少となっている。

請求件数及び決定等内容の過去5か年の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：件)

年 度	請求件数	請求に対する開示決定等の内容					取下げ
		開 示	一部開示	非開示	存 否 応 答 拒 否	不 存 在	
平成27年度	1,278	951	262	6	2	53	4
平成28年度	1,437	1,108	275	4	4	43	3
平成29年度	1,255	939	280	5	0	28	3
平成30年度	1,037	719	286	1	3	26	2
令和元年度	954	613	314	5	0	20	2

### (2) 請求内容

実施機関別（知事は所管部（局）別）の内訳及び主な請求内容は、次のとおりである。

請求件数が最も多いのは教育委員会、続いて警察本部長、北海道公立大学法人札幌医科大学の順である。

実施機関名	件数	主な請求内容（実施機関）	
知 事	60		
総務部	1	1 公立学校教員採用候補者選考検査の結果（教育委員会）	293件
環境生活部	9	2 札幌医科大学附属病院の診療記録等（札幌医大）	172件
保健福祉部	29	3 道職員採用試験の得点等（人事委員会）	128件
経済部	16	4 警察安全相談受理カード等（警察本部）	70件
水産林務部	4	5 配偶者からの暴力相談等対応票等（警察本部）	57件
建設部	1	6 要望・意見受理カード（警察本部）	32件
教育委員会	307	7 道立病院の診療記録等（病院事業管理者）	25件
公安委員会	3	8 110番通報等処理票（警察本部）	18件
人事委員会	128	9 技能検定試験の結果（経済部）	16件
労働委員会	1	10 勤務日誌（警察本部）	14件
病院事業管理者	25		
警察本部長	252		
札幌医科大学	178		
計	954		

## 2 口頭による個人情報の開示請求の状況

### (1) 請求件数

口頭による開示請求は、8,549件であった。

請求件数の過去5か年の年度別推移は、次のとおりである。

年 度	請求件数
平成27年度	9,320
平成28年度	9,047
平成29年度	9,057
平成30年度	9,287
令和元年度	8,549

### (2) 請求内容

実施機関別（知事は所管部（局）別）の内訳及び主な請求内容は、次のとおりである。

請求件数が最も多いのは、教育委員会、続いて人事委員会、警察本部長となっている。

実施機関	件数	主な請求内容（実施機関）	
知 事	249		
保健福祉部	227	1 道立高等学校入学者選抜学力検査（教育委員会）	7,210件
経済部	22	2 北海道警察官採用試験（警察本部長）	362件
教育委員会	7,288	3 北海道行政職員採用試験A区分（人事委員会）	265件
人事委員会	441	4 札幌医科大学入学者選抜試験（札幌医大）	202件
警察本部長	362	5 調理師試験（知事（保健福祉部））	154件
札幌医科大学	202		
道総合研究機構	7		
計	8,549		

### 3 審査請求の状況

令和元年度中になされた審査請求は、5人から10件あり、このうち、北海道情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に全て諮問を行い、答申を受けたものが4件、審議中のものが6件である。

答申を受けた4件についての内容は、1件が原処分は妥当ではない、3件が原処分は妥当であるとの判断である。

また、平成30年度末において未答申であった平成30年度以前になされた審査請求9件の処理状況は、令和元年度中に審査会から答申を受けたものが7件（実施機関の裁決は一部容認・一部棄却が1件、棄却が6件）、審議中のものが2件である。

### 4 その他

「平成30年度個人情報保護制度の運用状況」については、行政情報センターのホームページに掲載する。

アドレス名

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/bgc/>